

平成23年度当初予算 施策別概要

610 みえ行政経営体系による 効率的で効果的な県行政 の運営

(主担当部：総務部)

61001	体系的な行政運営の推進	(総務部)
61002	危機管理の推進	(防災危機管理部)
61003	簡素で効率的な組織運営の推進	(総務部)
61004	人材育成の推進	(総務部)

< 施策の目的 >

(対象) 県行政が

(意図) みえ行政経営体系により、全体最適な状態で運営されている

< 現状と課題 >

- ・ 今後の財政状況や、国の動向など県をとりまく社会経済環境の変化をふまえ、県の行政運営の一層の効率化をはかるとともに、「みえ行政経営体系」により的確にマネジメントを行うことで、県行政を全体最適な状態で運営することが求められています。
- ・ 県行政の運営や政策の推進にあたっては、「文化力」と「新しい時代の公」の理念をふまえるとともに、「誰のため、何のための県政か」を常に意識し、県民の信頼を損なうことがないように、適切な組織運営に取り組むことが必要です。
- ・ 今後、自律的、主体的に県行政を担っていくために必要な政策形成能力や法務能力等の専門性を兼ね備えた人材の育成が必要となっています。

< 平成23年度の実行方向 >

みえ行政経営体系のマネジメントシステムを適切に運用するとともに、職員の理解度及び共感度の向上に向けた取組等を引き続き進めていきます。

最適な県政運営のために、職員一人ひとりの気づきと納得に基づき、率先実行取組を着実に実行していきます。

危機管理については、危機発生未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速かつ的確な対応が行えるよう、引き続き、三重県危機管理計画に基づいて研修や訓練などを重点的に実施することにより、危機管理意識の徹底と、多岐にわたる危機への的確な対応ができる人材の育成に取り組めます。

県の施策を的確に推進できる組織体制の整備を検討するとともに、新たな行政需要への対応等については、スクラップ・アンド・ビルドで対応するなど、スリムで効率的・効果的な行政運営を目指します。

多様な人材を育む組織文化を創造し、県民の信頼に応える県庁を確立していくため、人材育成ビジョンに基づく人材育成を推進します。

職員自らが積極的にこころとからだの健康づくりに取り組めるよう、職員に対する健康指導や就労上の措置等を実施します。

< 主な事業 >

みえ政策評価システム等推進事業【基本事業名：61001 体系的な行政運営の推進】

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 4 行政改革推進費)

予算額：(22) 13,187千円 (23) 6,348千円

事業概要：「みえ政策評価システム」を運用し、施策や事業展開の評価を的確に行います。
また、評価結果等を「県政報告書」としてまとめ、評価表とともに公表します。

危機管理推進事業【基本事業名：61002 危機管理の推進】

(第2款 総務費 第2項 企画費 5 危機管理費)

予算額：(22) 7,331千円 (23) 6,692千円

事業概要：危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう階層別の職員研修や室長危機管理研修などを行います。

総務事務集中化事業【基本事業名：61003 簡素で効率的な組織運営の推進】

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 2 人事管理費)

予算額：(22) 251,032千円 (23) 243,429千円

事業概要：総務事務センターにおいて、職員の給与・旅費等の総務事務を集中処理し、総務事務システム及び外部活力を活用することで、職員の利便性の向上を図り、引き続き効率的・効果的な事務処理を行います。

給与総務事務事業【基本事業名：61004 人材育成の推進】

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 2 人事管理費)

予算額：(22) 221,687千円 (23) 211,842千円

事業概要：職員の給与計算等を行う給与システムを運用するとともに、給与関係業務の効率性を向上させるため、新たなシステムの再構築(開発)を行い、運用コストの低減などに取り組みます。

人事管理事務事業【基本事業名：61004 人材育成の推進】

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 2 人事管理費)

予算額：(22) 94,239千円 (23) 51,424千円

事業概要：職員一人ひとりがその意欲と能力を最大限発揮出来るよう、人材マネジメントシステム(人事異動、勤務評定)を的確に運用するとともに、労使協働で職員満足度の向上に取り組みます。

職員健康管理運営事業【基本事業名：61004 人材育成の推進】

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 2 人事管理費)

予算額：(22) 81,335千円 (23) 73,886千円

事業概要：各種の健康管理事業、健康診断事業、総合的なメンタルヘルス対策事業等を実施し、職員自らがこころとからだの健康づくりに取り組めるよう支援します。